

「ユーラシア諸地域の内在論理」
研究会報告書

2026.3



ROLES REPORT No.62

「ユーラシア諸地域の内在論理」 研究会報告書

2026.3

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

目次

総論（川島真）

I. 内在論理・自主性

1. 東アジア史からみた「内在論理」（岡本隆司）
2. 台湾の「国家」をめぐる内在論理（家永真幸）
3. 北朝鮮における自主と独立とは何か？（宮本悟）
4. 国際秩序の主体としての「グローバルサウス」諸国（鈴木絢女）
5. 荒れる中国の「裏庭」—カンボジアとミャンマーのオンライン詐欺拠点について—（中西嘉宏）

II. 歴史観・世界観

6. フィリピンのナショナリズムと外交—「国民の物語」に着目して—（日下 渉）
7. タイ陸軍士官学校編纂『タイ国民史教育指導ハンドブック』にみるタイ国軍の対外関係理解（青木（岡部）まき）
8. 歴史認識をめぐる口中協力の変遷（西山美久）
9. 東南アジアにおける中台関係—タイとフィリピンの事例—（松田康博）
10. 中華人民共和国建国初期における中国共産党によるウイグル・アイデンティ形成の試み（田中周）
11. ロシア軍の将来像（小泉悠）

III. 内政から外政へ

12. 中国における国家安全保障体系の形成（山口信治）
13. 空回りする大統領主導によるインドネシア自主積極外交の復活（岡本正明）
14. 中国の標準化戦略にみる「内外連携」の実像—地方・国家・国際標準を接続するメカニズム—（伊藤和歌子）
15. 「低空経済」からグレーゾーン攻撃へ（川島真）

総論

川島真（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

この共同班では、基本的に先進国の事例を基礎にして成り立っている国際政治、国際関係の考え方を改めて見直すことを念頭に置きつつ、新興国、開発途上国とされる国々がどのような考えに基づいて、いかに対外政策を実施しているのかということ考察した。第一期には、それぞれの国の歴史や世界観、また発展などの国益観や将来計画、そして国内政治の動向が重要だとの知見を得た（川島真・鈴木絢女・小泉悠・池内恵編著『ユーラシアの自画像 「米中対立／新冷戦」 論の死角』PHP 研究所、2023年）。しかし、結局のところ内在論理とはいえ、各国の個別性に還元されてしまい、全体としてのまとまりの弱い議論になるとの反省に立ち、第二期には一定程度抽象度を高めることを目指した。議論の過程で指摘されたキーワードの一つは「自主」であった。確かにこの点は、大国中心の国際政治認識では十分に掬いきれない論点であろう。

この自主性は岡本（隆）が東アジアの琉球／沖縄、台湾、香港などの自主という内在論理を考えるのなら 15 世紀を起点とすべきという論点を提起し、宮本は北朝鮮、家永は台湾における自主独立、あるいは自らのアイデンティティの拠り所のありようや、その論理の形成過程を論じている。ただ、その自主のありようが政権によって変化することを鈴木（絢）がマレーシアを事例に問題提起し、中西のミャンマーをめぐる論考は中国の詐欺犯罪集団と、それを摘発しようとする中国政府の動向との双方による圧力の中で生じるミャンマー側の自立性の問題を問い直している。

無論、それぞれの歴史観や世界像もまたこの自主を考える上では重要となる。ここではロシア軍の持つ独特の世界観を小泉が論じ、同じくロシアの持つ歴史認識と中国などとの同調を西山が指摘している。青木はタイ軍の歴史テキストからそこで論じられる自主が経済的自立だけでなく、主権や国土防衛に関連づけられていることを指摘し、日下はフィリピンを事例に内政の論理が優先され、それが対外政策に現れる事例を取り上げる。松田の論考は東南アジアのタイとフィリピンを取り上げ、大陸部、島嶼部という相違がそれぞれの国の外交を決定づけ、ASEAN の分断が生じていることを指摘する。なお、このような歴史観が国家だけでなく、地方の領域でも起きることを指摘したのがウイグルを取り上げた田中の論考である。

冒頭にも述べた国内の論理と対外政策とが一体化する事例としては、山口が中国の「国家の安全」を挙げ、岡本（正）がインドネシアのプラボウォ政権が「自主と積極性」というインドネシア外交の模範のような姿勢を示しながらも、そこではある種の個人の思惑が働いており、結局国内向けアピールに終わってしまうのではないかとする。他方、中国では国内経済における標準形成を進めなが

ら、一帯一路などを中心にそれを対外的に広めようとする。この点は伊藤の論考や、低空経済を取り上げた川島の論考から明らかだろう。

I. 内在論理・自主性

1. 東アジア史からみた「内在論理」

岡本隆司（早稲田大学教育・総合科学学術院 教授）

シナ海域の歴史的「内在論理」

現代にまで続く「諸地域」のいわゆる「内在論理」のありようを、シナ海域の歴史で考えてみたい。現状は現在の事象ばかりでは、はかりがたい側面があるからである。

一般に前近代のいわゆる「港市」は、経済的政治的な自立性が強く、国家にみまがう存在であった。14世紀から15世紀のシナ海世界も同じであって、沿海・島嶼地域に類型をひろく見ることができる。

琉球の歴史と自主

その北限に位置するのが琉球であって、やはり同質の国家を発足させた。琉球はその地理的条件から、東南アジアの港市と交易関係を保ちつつ、中華王朝と朝貢の関係をとり結んで、中国市場へのアクセス権を獲得、日本列島からも産物を調達することで、シナ海域をまたにかけた商圏を現出し、いわゆる「大交易時代」の繁栄を享受した。ここに「琉球独立」言説の淵源がある。

しかし16世紀に入って、大航海時代の開始とともに、日欧の貴金属産出と貿易振興、および中国内地の経済発展があいまって、シナ海域では「倭寇」の取引が琉球の中継貿易のシェアを奪取凌駕してしまい、琉球の交渉相手はほぼ日中だけになった。それに応じて政治的にも、軍事力を著しく増強した戦国・近世の日本に従属させられてしまう。それでも日中間の勢力均衡を保つことで、「大交易時代」以来の自主は、内外に一定の余地を保ちえた。いわゆる「両属」琉球の出発である。

しかし近代になって日本が西洋化をすすめると、従前の「両属」の否定に転じ、琉球を「処分」して自国に編入した。そこで琉球・沖縄の事実上の「自主」は喪失するものの、数百年培ったその記憶と精神は、「自己決定権」という概念に転化して、いまなお生き続けている。

東南アジアと台湾・香港

琉球のこの種の「自主」は、シナ海域ではおよそ普遍的だといってよい。琉球とも同源の港市国家の起源をなす「マンダラ」などから出発し、華人の流入と列強の支配を経験した現在の東南アジア諸国も、やはりそうであり、同様の「内在論理」が、しばしばかいまみえる。

また沖縄が今そうであるように、国家の体裁をとっていない地域もみのがせない。そのうち最も中国に近い存在が、いわゆる「兩岸三地」、香港・台湾であろう。

両者とも中国・習近平政権が目下「独立」を恐れる存在である。では、なぜ両者が「独立」にみまがう存在なのか。琉球とは起源を同じくしないものの、史上ほぼ一貫して、中華王朝・中央政権に必ずしも従順ではありえない「自主」の立場にあったからである。この点は王朝・中央と何らかの関わりをもつことも含め、琉球と共通していた。

以上のように、シナ海域の「自主」という「内在論理」の現状を、淵源までさかのぼって考えるのであれば、やはり 15 世紀以来の歴史を考察せざるをえない。中国の歴史的な構造から生じた関係が、現代までを規定しているからである。その点を考えなくては、現代アジアの十分な理解も難しいのではなかろうか。

2. 台湾の「国家」をめぐる内在論理

家永真幸（東京女子大学現代教養学部 教授）

「多元一体」の同床異夢

中国大陸と台湾との政治的な分断は 1949 年から今日に至るまで長く続いているが、中華人民共和国の中国共産党政権は台湾を自国の不可分の領土とする態度を堅持している。米日ほか国際社会の多くの国々は、台湾が主権国家として国際社会の構成員となることを認めていない。このことは台湾市民の国際社会への参画に大きな困難をもたらしている。

中華人民共和国は国際関係の構成員たる主権国家を自任する一方、多民族を一つにまとめ上げる「多元一体」の内在論理によって国民統合を推進している。ただし、台湾と中国大陸の統一構想である「一国二制度」は、他民族を包摂するという意味での「多元一体」の価値観に基づき台湾を統合するという論理にはなっていない。むしろ、共産党政権から台湾市民への国家統合の呼びかけは、骨肉の情に訴えるなど、大陸住民と台湾同胞の「中国人」としての同質性を強調する形でおこなわれるのが一般的である。

これに対し、台湾では 1990 年代の民主化と前後して、台湾社会は多様なエスニック・グループによって構成されているとの考えが定着していった。かつて中国国民党は台湾住民に「中国人」たることを求め、一元的な中華文化を強調する教育政策や文化政策をとってきた。そのため、国民党に反発した市民を主要な支持者とする民主進歩党（民進党）は、台湾文化の多元性を強調し、多様性を尊重する理念により国民統合を推進してきている。2016 年以来民進党政権が長期化していることに鑑みれば、これは台湾の近年の内在論理と呼んでもよいであろう。台湾では多元一体の内在論理により、台湾を中国大陸とは別個の主体としてまとめ上げる努力が進行中と言える。

台湾の対外行動における「主体性」

第二次大戦後台湾の国際社会における「主体性」の問題には、大きく分けて、①共産党政権による併合をいかに防ぐか、②アメリカとの非対称的なパートナーシップにおいてどれだけ自律性を保てるか、という二層があった。台湾の為政者は 1949 年以来、①のために②で妥協してきたと言える。ただし、2000 年代以降の大きな変化として、①の主唱者は国民党から民進党に交代した。いまや①の面で妥協的になった国民党および、それと野党連合を組む第三勢力の台湾民衆党の姿勢は、与党支持者の目には売国的に映っている。

頼清徳政権の国家論述

2024年5月に就任した頼清徳総統は、就任演説において「中華民国」も「中華民国台湾」も「台湾」も国際社会の友人が私たちの国家を呼ぶときの名称だとの論理で、中華民国と台湾を同一視する国家観を提示した。その後、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しないとの主張を通じ、国際社会における台湾の主体性を強調していった。これら言論の背後には台湾内部の団結を強める意図があったと考えられる。ところが、野党連合の強引な国会運営への対抗のために民進党が国民党議員に対する無差別大量リコールを先導すると、台湾の有権者はこれを全件不成立とする投票行動をとった。台湾では与野党支持者間の亀裂が深まっており、社会の安定をいかに維持するかは深刻な課題となっている。ただし、有権者は今のところ台湾の政治制度を信頼し、守っていく意志を共有できていると見受けられる。

3. 北朝鮮における自主と独立とは何か？

宮本 悟（聖学院大学政治経済学部 教授/
東京大学先端科学技術研究センター 客員上級研究員）

1. 自主独立と反帝国主義

北朝鮮は、帝国主義に隷属している傀儡ではなく、自主独立国家であると称してきた。ただ、その具体的な自主や独立の意味を調べることは無益である。なぜならば、その意味は時代や状況によって変わるからである。韓国は、帝国主義である米国に隷属しているので傀儡である。しかし、東ヨーロッパ諸国やモンゴルはソ連の保護を受けていたが、ソ連は帝国主義ではないので、それら国々は自主独立国家とされてきた。

北朝鮮では、帝国主義の国家は2つある。日本と米国である。しかし、1946年以來、帝国主義は主に米国を意味する。日本帝国主義は1945年以前の存在であり、現在の日本は軍国主義とされている。北朝鮮の自主と独立は米帝国主義を対象にした概念であり、米帝国主義と対立する国々や政治団体を反帝自主力量と呼んでいる。北朝鮮における自主と独立とは、反帝国主義のスローガンと理解できる。

2021年1月に開催された朝鮮労働党第8回大会以來、自主と独立について大きく変化があった活動は2つある。「反帝自主力量との連帯」と「朝鮮半島に並存する二つの国家」である。

2. 反帝自主力量との連帯

第8回党大会では、米国を屈服させるための対外活動として、世界の反米勢力と連帯し、世界規模で反帝闘争を展開することで北朝鮮の対外環境を有利にすることが求められた。これを「反帝自主力量との連帯」という。新しい概念ではなく、2010年9月28日改正の党規約の前文にもある。第8回党大会では金正恩と首脳会談を開催したロシアや中国、ベトナム、キューバとの友好関係が強調されていたが、反帝自主力量はそれらの国々だけに限らない（『労働新聞』2021年1月9日）。

その中で、ロシアとの連帯については予想した以上の成果を得た。ロシア・ウクライナ戦争で、ロシア側の支持をしてきた北朝鮮は2024年6月19日に口朝戦略的パートナーシップ条約を締結して、米帝と戦うロシアに軍事支援を送る立場を鮮明にした。また、2025年10月10日前後に開催された朝鮮労働党創立80周年祝賀行事では、統一ロシア党やベトナム共産党、ラオス人民革命党、中国共産党が首脳級を平壤に送り、他にも数多くの反米の政党や社会団体が代表団を平壤に送ってきた（ただし、キューバ共産党は代表団を送っていない、『労働新聞』2025年10月3-13日）。「反帝

自主力量との連帯」は、かなりの成果を挙げてきたと言えよう。

3. 朝鮮半島に並存する2つの国家

2023年12月26日から30日まで開催された朝鮮労働党第8期第9次総会で「北南関係は、これ以上、同族関係、同質関係ではない敵対的な両国関係、戦争中にある両交戦国関係」として朝鮮半島に並存する2つの国家を金正恩が認めたことで、統一の放棄が明らかになった(『労働新聞』2023年12月31日)。以前から北朝鮮内で統一の放棄を示唆する議論はあり、2020年6月13日には党第一副部長である金与正が談話で「南朝鮮の連中と決別する時になった」と発表していた(『朝鮮中央通信』2020年3月15日)。しかし、第8回党大会では、「祖国の自主的統一」が目標になった(『労働新聞』2021年1月9日)。金正恩などの朝鮮労働党の最高指導部が統一放棄を承認したのが、2023年末頃と考えられる。これは、植民地属国と蔑む韓国との統一を放棄したことで、北朝鮮が完全に帝国主義から独立した国家になったという成果を得たことになる。

4. 国際秩序の主体としての「グローバルサウス」諸国

鈴木絢女（立教大学大学院法学研究科 教授）

国際秩序の「客体」

「グローバルサウス」という語は、2022年頃から急速に一般化した。その背景には、G77諸国のGDPシェアの拡大と外交分野における存在感の高まりがある。しかし、国際関係論の重心は、長らく大国にあった。ハンス・モーゲンソーは、大国以外の国家を「予定された客体」と位置づけ、ヘドリー・ブルも国際秩序の安定を大国の優越的地位に求めた。中小国は国際政治を形成する主体として十分に扱われてこなかった。本研究は、長らく「客体」とされてきた非大国を、国際秩序を語り、意味づける主体として捉え直すことを目的とする。

非大国の語り：マレーシア外交のテキスト分析

アミタフ・アチャリヤを筆頭に、大国（アメリカ）中心の国際秩序観を相対化する研究は蓄積してきたが、グローバルサウス諸国の外交ロジックを、体系的かつデータドリブンに記述する研究は限られている。本研究は、非大国の国際秩序認識を、実証的に明らかにする。

そのため、2024年以降、外交の場で「グローバルサウス」という語を多用し、国際秩序の再構築を語ってきたマレーシアのアンワール・イブラヒム政権に着目した。分析対象は、2022年11月の政権発足以降に行われたアンワール首相の演説全350本のうち国際関係に言及する110本であり、量的・質的分析を組み合わせて検討した。

量的分析の結果、ASEAN、中国、グローバルサウス、パレスチナといった語が高頻度で出現しており、マレーシア外交が地域主義、南南連帯、ポストコロニアルな問題意識を中核に据えていることが確認された。さらに共起分析からは、中国が地域協力とともに語られる一方、アメリカは関税や貿易など経済摩擦の文脈で言及される傾向が確認された。また、「西洋（Barat）」は、イスラームや植民地主義、パレスチナと結びつき、文明論的・道徳的他者として語られる。これらは、マレーシアが国際政治を正義や規範の問題として把握していることを示している。

質的分析では、「正義」「秩序」「ルール」といった語が、国際的出来事の評価において反復的に用いられている点に注目した。アンワールは既存の国際秩序を全面的に否定するのではなく、ルールの恣意的運用や二重基準を批判しつつ、より包摂的で公平な秩序への改革を主張している。

国際関係論の再構築：周縁におかれた主体から語り起こす秩序

マレーシアは非大国でありながら、国際秩序を意味づけ、評価し、構想する主体として自らを位置付けている。今後は共同研究によって複数の非大国の外交言説を比較分析し、それぞれの国の国際秩序観を可視化したい。さらに、二国間・多国間の相互作用のなかで、特定の価値やロジックがどの程度共有されつつあるのかを紐解くことで、国際秩序を周縁化された主体による意味構成の集積として捉え直す。

この作業は、日本が有する価値や外交ロジックが、グローバルサウス諸国のそれと相当程度重なり合っている可能性も示唆するだろう。非大国の語りを起点とした比較研究は、国際関係論の再構築に資するのみならず、日本外交の位置づけを相対化・再解釈する視座を提供しうる。

5. 荒れる中国の「裏庭」 —カンボジアとミャンマーのオンライン詐欺拠点について—

中西嘉宏(京都大学東南アジア地域研究研究所 教授)

1. スカム・センター

スカム・センター、すなわちオンライン詐欺の拠点到に注目が集まっている。いまや産業と呼べるほど急成長しているため、東南アジアの一部が拠点的集積地になっている。人身売買や強制労働、資金洗浄など複合的な犯罪の温床であることは報道を通じて知られているだろう。中国の「裏庭」とみられることも多い東南アジア大陸部の国境地域には詐欺もギャンブルも以前からあり、その背後に犯罪組織や現地有力者の関与があることも公然の秘密だったが、2010年代に詐欺の標的やカジノのユーザーがオンラインを通じて急拡大したことで問題が質量ともに变化した。加害側、被害側も多国籍ではあるものの、主に中国の犯罪集団が管理し、中国の人々を主要な標的にした犯罪行為である。

2. カンボジアとミャンマー

現在、詐欺や違法なギャンブルの拠点的のうち大規模なものはカンボジア、ミャンマーの国境地域や経済特区（SEZ）にある。前史として両国での経済自由化があった。カンボジアでは1990年代半ばのシアヌークビル沖の島、ポイペット（タイ国境）、バベット（ベトナム国境）でのリゾート開発とカジノのライセンス発行が起点になった。ミャンマーではミャワディやメーサーイ（ともにタイ国境）、ラウカイ（中国国境）などでのカジノリゾート開発が同時期にはじまっている。そこに中国系犯罪集団が、取り締まりが厳しくなった中国本土や台湾、フィリピンなどから移動して活発化した。現地の政・財・官界の一部と癒着することで主権が隠れ蓑になり、またタイやベトナムといった相対的に豊かな隣国のインフラを利用できることも詐欺拠点的の拡大を促す要因になった。

中国の都市部中心に被害が世界的に広がったことでグローバル・イシューとなり、2010年代末から中国は両政府に詐欺拠点的の摘発を求めて圧力を強めている。カンボジアでは2019年に中国・カンボジア法執行協力事務所が両国の合意のもとでプノンペンに設置された。2026年初頭には詐欺で莫大な富を築いた実業家（陳志）をカンボジア政府が逮捕し、中国に送還した。一方のミャンマー国境では2023年に詐欺拠点的を受け入れている現地武装勢力と他勢力との紛争を利用して拠点的壊滅が図られた。結果、5万人以上の詐欺拠点的関係者がミャンマーから中国に送還されている。

3. 外交圧力から統治能力の強化・補完へ？

摘発の強化にもかかわらず、技術の発展により今後もオンライン詐欺・カジノは産業として成長すると予想されている。これもまた中国の影響力とはいえるが、道路・鉄道・港湾のようなインフラ開発とは違って主権尊重を基本とする外交関係では対応に限界がある。そのため、法執行機関同士の協力のような直接的な政府能力の強化や、民間警備会社を經由した間接的な治安維持の補完が進行している。加害者も被害者も中国出身者が多いことから、現地社会では自作自演の内政介入にみえるため、当然ながら反発も強い。「裏庭」への中国の介入の意思と中小国の自主性がせめぎ合う、統治能力をめぐる政府間関係の今後の行方に注目すべきだろう。

II. 歴史観・世界観

6. フィリピンのナショナリズムと外交 「国民の物語」に着目して

日下 涉（東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授）

フィリピンは、アメリカの同盟国だが、内政の論理を外交の論理に優先させる判断を何度か見せてきた。1991年には、アキノ大統領の意向に反し、上院が米軍基地契約更新を拒否し、米軍基地を撤退させた。2004年には、アロヨ大統領が、ブッシュ政権の意向に反し、武装勢力に拉致された出稼ぎ運転手を救出すべく、「テロとの戦い」に参加した国軍をイラクから撤退させた。2016年に、8割の国民から支持を得たドゥテルテ大統領が、比米合同軍事演習を縮小し、2020年には訪問米軍基地協定の破棄を通告した（結果的に維持される）。

なぜ、どのような時に、フィリピンは、国際的な安全保障の論理よりも、内政のナショナリズムに基づいて外交を展開するのだろうか。突発的なナショナリズムの高まりは、大国間のパワーゲームや、「小国」の自己利益最大化という想定からでは理解できない。これを理解するには、「親米」や「親日」の裏側にある底流のナショナリズム、すなわち国民の多くやリーダーが間主観的に共有する「国民の物語」を解釈する必要がある。

未完のフィリピン・ナショナリズム

そもそもフィリピンは、植民地主義によって自ら望まぬ形で暴力的に生み出された。その名前、宗教、文化にも植民地主義の傷跡が深く刻印されており、国民統合の象徴に使える固有かつ共通の文化は希薄だ。政治的にも、植民地主義者に対する独立闘争はいずれも頓挫し、戦後、アメリカの独立記念日に「恩恵」として独立を付与された。それゆえ、精神的には「自主」(*kasarinlan*)、「独立」(*kalayaan*)を達成できていない。保守的なエリート、共産党、リベラル派まで多様な勢力が、「未完の革命」を国民の課題として掲げ続けてきた所以である。ただし、そうした政治勢力が、常に広範な国民の間でナショナリズムを高められるわけではない。国民の間でナショナリズムが高まる条件は、フィリピン社会をめぐる諸価値に着目すると理解しやすい。

英雄への憐み・慈悲

まず、祖国に寄与してきた「英雄」(*bayani*)の「自己犠牲」(*sakripsyo*)や「殉国=殉教」に対

して、人々は深い「憐み・慈悲 (*awa*)」を頂く。この感情と価値は、民衆カトリシズムに根差しており、スペインによるホセ・リサールの処刑はフィリピン革命を、アメリカを後ろ盾にしたマルコス独裁政権によるベニグノ・アキノ Jr.の暗殺は民主化運動を燃え上がらせた。さらに、海外での労働と送金によって祖国に寄与する海外就労者も「新たな英雄」(*bagong bayani*) と呼ばれ、彼らが海外で直面した困難も深い感情移入の対象になってきた。だからこそ、アロヨ政権はイラクで拉致された運転手を見殺しにすれば、広範な国民の反発を呼んで政権がもたなくなると判断し、イラクからの撤退を決断したはずだ。

恥と怒り

次に、フィリピンでは、大きな不平等が存在すると同時に、国家の法制度が十分に機能しないなか、クライエンテリズムを含む「円滑な人間関係」が、多くの人々の生活を支えてきた。こうした価値と社会関係は、不平等を温存してきた。だが他方で、傲慢な上位者が、下位者の「尊厳」(*pagkatao, dangal*) を否定すると、後者の「恥」(*hiya*) は強い不正義と怒りの感覚を呼び起こす。こうした人間関係に根差した概念は、国際関係にそのまま適用できないものの、フィリピンの国民やリーダーが、国際関係を理解する解釈の枠組みとして機能している可能性は否定できない。フィリピン人の多くは、植民地主義の歴史について、「許したが、忘れてはいない」。そして、かつての支配者が過去を忘却し、フィリピンを傲慢に見下すと激しく反発する。だからこそ、ドゥテルテの反米発言に対して、普段は彼の人権侵害を激しく批判するリベラル派までが思わず溜飲を下げたのだと考えられる。

7. タイ陸軍士官学校編纂『タイ国民史教育指導ハンドブック』にみるタイ国軍の対外関係理解

青木（岡部） まき

（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター
東南アジアⅠ研究グループ グループ長代理）

本稿は、タイ・チュラチョムクラオ陸軍士官学校が編纂した『タイ国民史教育指導ハンドブック改訂版 2022』（以下、ハンドブック）を一次資料とし、タイ国軍、特に陸軍が構築・提示する国民史叙述において、対外関係がいかに関与しているのかを検討することを目的とする。2025年に起きたタイ・カンボジア国境紛争以降、タイ国内では国軍が対外政策で主導的な役割を担っている。陸軍が編纂した本ハンドブックは、陸軍高官教育のテキストとして用いられてきただけでなく、紛争後には SNS を通じて広く宣伝されており、国軍を軸とした公的な対外関係認識を分析する上で有効な資料である。

I. ハンドブックの提示する「タイ国民史」と対外関係

ハンドブックは、国土と歴史への理解を通じて国民敵誇りを涵養し、国家形成における王室の役割への理解させることを目的とする。全7章からなる本文は国民史の理論から現代国家に至るまでを叙述するが、13世紀以降のスコータイ王国、アユタヤ、バンコク王朝までの王国史に多くの紙幅が割かれており、王権と国家（state）形成を国民史の中核に据えている点に特徴がある。

さらに同書は、国民史を、国民国家理念と結びつけた歴史叙述として位置づけ、タイの歴史を「自立」への過程として描く。前近代においては、外来文明の受容と独自文化の形成、クメール勢力からの独立が強調され、近代以降は西洋列強への対応や、立憲革命、冷戦期の対米関係など、対外関係を国家存続と発展のための要因として位置づける。最終的にはラーマ9世（在位 1946-2016年）の統治下で彼の提唱した「知足経済」に基づく精神的・物質的「自立」へと収斂させており、対外関係は常に国家の自立を支える補助的要因として描き出している点に、本テキストの特徴がある。

II. 文中の頻出語・共起語から析出する対外関係観

本稿では、陸軍の国民史における対外関係像を把握するため、統計的手法を用いてハンドブックに頻出する単語とその共起語を検出し、その関係を分析した。頻出語については「国家・王権」、「宗教・道徳」、「発展・経済」、「独立・防衛」、「対外関係」の5つのクラスターが抽出された。このうち独

立・防衛クラスタでは「独立・自立 *ekkarat*」「主権 *athippatai*」「軍隊 *kongthap*」が高頻度で出現した一方、対外関係クラスタでは「帝国主義 *Chakrawatniyom*」「列強 *maha amnat*」「イギリス *angkrit*」「フランス *farangset*」「領土喪失 *kansiadindan*」等が共起し、19-20 世紀の現実主義的世界観が強く反復されていることが確認できた。特に「外交」の語は「大国」と結び付けられる例が多い一方、中国・米国など現在の主要大国の叙述は相対的に少ないことがわかった。

III. 周辺国家との闘争による「自立」史観とその影響

ハンドブックの描く国民史像の分析からは、「自立」が経済面だけでなく、対外関係の語彙において軍事力を介した主権と防衛の強化、国軍の役割正当化と重なる様子が見られた。2025 年の国境紛争後に世論が国軍への理解を示す状況では、国軍の対外認識が SNS やマスメディアを通じて共有され、カンボジアとの衝突を正当化する言説的基盤を形成していると考えられる。

参考文献

Chulachomklao Royal Military Academy 2022. *Khumue kanson opromwija prawatisat chat thai* (タイ国民史教育指導ハンドブック), Nonthaburi: Rongphim Wajarin Phi. Phi.

8. 歴史認識をめぐる口中協力の変遷

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）

1. ロシアの歴史認識と近隣諸国

プーチン政権は独ソ戦（大祖国戦争）での勝利を中核に据えた「大祖国戦争史観」を内外で喧伝している。これは、ソ連が多大な犠牲を出しながらもナチス・ドイツを撃破し、欧州諸国を「解放」するに至ったという歴史認識である。政権は毎年5月9日の戦勝記念式典を大々的に開催するほか、戦争で亡くなった親族の写真を掲げて行進する「不滅の連隊」も実施するなど、国民を巻き込んだ記憶実践を展開している。

これに対して、バルト諸国、チェコ、ポーランドといった旧共産主義諸国では、ナチス・ドイツによる占領後、ソ連や共産主義による新たな占領が始まったとする「二重占領史観」が影響力をもち、歴史認識をめぐるロシアとの対立が先鋭化している。

2. 中国に歩み寄るロシア

こうしたなか、ロシアは歴史認識で中国との連携に乗り出した。その証左として、メドヴェージェフ大統領は2010年の戦勝65周年記念式典で、戦時下における中ソ協力について述べたほか、「軍国主義日本」という表現を初めて演説に盛り込み、中国の主張に理解を示した。もっとも、9月3日の北京での抗日戦勝記念式典を欠席し、代わりにアゼルバイジャンを訪問しており、歴史認識をめぐる連携といえども若干の温度差をうかがわせた。しかし、中国の協力は不可欠と判断されたのか、同大統領は時期をずらして訪中し、胡錦涛国家主席との会談や退役軍人との面会を行った。

戦勝70周年を迎えると、ロシアの姿勢にはより明確な変化が表れた。プーチン大統領は2015年5月のモスクワでの戦勝記念式典で「ファシズムと軍国主義日本の打倒」に両国が貢献したと述べたほか、9月には抗日戦勝記念式典に参加するため訪中し、歴史認識をめぐる両国の共闘関係を国際社会に示した。この関係はその後も維持され、例えば戦勝75周年の際には、習近平国家主席に祝辞を送り、戦時下における両国の協力や軍国主義打倒という偉業を称賛した。

3. 深まる口中の協力

2022年2月にウクライナへの軍事侵攻が始まると、プーチン政権は中国へ更に歩み寄った。特に2025年5月に発表された口中共同声明には、「日本の靖国（神社参拝）問題やその他の歴史認識問題」が懸念事項として明記された。口中共同声明で「靖国問題」が盛り込まれたのは今回が初めてで

あり、プーチン大統領は中国の歴史認識に一段と歩み寄ったといえよう。また、新華社通信の書面インタビューにおいても「軍国主義日本」を改めて批判し、歴史認識における口中協力の重要性を語った。

ウクライナ侵攻が3年以上も続き、中国からの支持や支援を期待してか、ロシアの政権閣僚らは歴史認識で日本批判を展開している。こうして口中は歴史認識での連携を深化させており、歴史認識問題はグローバルに展開される重要な政治 이슈の一つとなっている。日本にとって、ロシアの動向は無視できない。

9. 東南アジアにおける中台関係 —タイとフィリピンの事例—

松田康博（東京大学東洋文化研究所 教授）

東南アジアは米中両国の綱引きの場であるが、中国と台湾の綱引きの場でもある。冷戦期の中国は、共産主義を拡散させる脅威としてとらえられていたが、脱イデオロギー化を進め、経済大国になり、非脅威化が進んだ。東南アジアは、中国が影響力を強める大陸部と米国の影響力がまだ残る島嶼部との分断が進んでおり、本稿ではその代表例であるタイとフィリピンを事例として取り上げる。

1. 中国に接近するタイ

タイは王室と王国軍を中心とする体制護持が理解の鍵となる。冷戦期には中国からの共産主義の拡散が脅威であり、米タイ同盟はその防波堤であった。米国と同盟関係にあった台湾とタイも密接な関係を持った。

1963年にプミポン国王（ラーマ9世）が台湾を訪問し、蒋介石総統との親交を深めたのは、こうした背景があった。台湾はその強みである農業支援をタイ北部で展開した。これはプミポン国王が重視するロイヤル・プロジェクトの一部となった。

米中接近の波が押し寄せ、1975年に中国・タイ国交正常化がなされた後も、王室は台湾との関係を重視し、ロイヤル・プロジェクトへの台湾の関与も維持された。1994年に、李登輝総統が東南アジアをいわゆる「休暇外交」で歴訪した際、チュワン首相は対中関係を考慮して面会をキャンセルしたが、プミポン国王は私的な形式で李登輝と面会した。プミポン国王は終生中国を訪問しなかった。

2000年代にはこうした関係が逆転した。台湾で独立派の陳水扁政権が成立したことで、タイは対中配慮のため対台湾関係を格下げした。また、2006年と2014年の軍事クーデターにより、米国はタイへの民主化圧力を強めた。これは相手国の政治体制に注文をつけない中国には対タイ接近のチャンスとなった。言い換えるなら、タイの王室と王国軍にとって、米国は体制への脅威、中国は体制維持への助けとなった。

発展する中国経済はタイ経済にプラスとなった。今や軍事的にも中国からの装備輸入や中国との合同軍事訓練がなされるようになった。2025年には、ワチラロンコン国王（ラーマ10世）がアヌティン首相を帯同して中国を訪問した。他方台湾は経済界や民間で影響を増大させてはいるが、そ

のプレゼンスは目立たなくなっている。

2. 米台に接近するフィリピン

冷戦期において、米比同盟は反共の盾であり、台比関係も強化された。台湾はアジア野菜センターなどを通じてフィリピンに農業支援をしていた。ただし、1975年の中比国交正常化により、中国は脅威とは見なされなくなった。

冷戦終焉のタイミングで、民主化したフィリピンでは反米ナショナリズムが高まり、1992年に在比米軍が撤退するに到った。一方、冷戦期に反共を基礎に構築された台比関係は残存しており、1994年の李登輝総統の東南アジア歴訪の際に、ラモス大統領が李登輝総統と面会をしている。

その後フィリピンは、中国の台頭により対中接近を強める一方、台湾との関係が希薄化した点でタイと似た経路をたどったが、中国が南シナ海（西フィリピン海）への支配を強めることで領土問題が尖鋭化し、タイと大きな違いが出始めた。

中比関係はアロヨ政権で頂点に達したが、スカボロー礁問題などを巡り徐々に悪化した。その後、アキノ3世政権で中比関係は悪化し、2014年の防衛協力強化協定（EDCA）に基づき米軍がフィリピンに事実上回帰した。ところが中比関係は反米のドゥテルテ政権下で改善し、親米のボンボン・マルコス政権で再度悪化するというスイング状態が続いている。この間中国は南シナ海への進出を大幅に強化し、フィリピンとの衝突事案も増えた。

台湾はフィリピンへの関与を強め、2017年にフィリピン人の台湾へのビザなし渡航を認めた。2024年にはフィリピンも台湾住民のフィリピンへのビザなし渡航を認めた。これは中国から撤退する台湾資本の受け皿になるための措置であり、フィリピンは中国からの圧力を排除して実施した。フィリピン国内の反中領土ナショナリズムも高まっており、米台への接近の趨勢が持続するかが今後の注目点となる。

10. 中華人民共和国建国初期における中国共産党による ウイグル・アイデンティティ形成の試み

田中周（東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員）

中華人民共和国の成立前夜から、中国共産党はそれまで統治基盤のなかった新疆を統合すべく、軍事、政治、経済、アイデンティティ形成の各面から国家建設を推進していった。ここではこのうち、1949年以降の中国共産党によるウイグル・アイデンティティ形成の試みに着目する。

1949年以前のウイグル・アイデンティティ形成の動き

現在、「ウイグル」民族としての自己認識を疑わないウイグル族であるが、20世紀初頭には統一した民族名称が存在していたわけではなく、「ムスリム」あるいは居住するオアシスの名称を冠した名（例えばカシュガルに居住する者は「カシュガル人」）などを自称するものも多かったとされる。

このような状況下で、1949年に至るまでにウイグル族のアイデンティティ形成をめぐってはいくつかの動きが存在した。例えば、1930年代の新疆で実権を握っていた盛世才は、自身の権力基盤を強固にするためにソ連の民族政策を採用し、今のウイグル族の祖先にあたるテュルク系ムスリムに対して「ウイグル」という民族名称を導入した。他には汎テュルク主義を掲げるイスラーム改革運動「ジャディーディズム」の新疆への流入や、清朝時代の辺境地域に対する間接統治の遺産が、現代につながるウイグル・アイデンティティの萌芽に寄与したといえる。

中国共産党の民族区域自治政策と民族識別工作

1935年の盛世才による民族名称「ウイグル」の採用を受けて、1939年には中国共産党も「ウイグル」の使用を開始する。ただし、この民族名称と「ウイグル」族意識が現地住民の間で真の定着をみるのは、中華人民共和国期に入って「民族区域自治」を根幹とする民族政策が執行されて以降であると考えられる。

民族区域自治とは、集住する少数民族に地域を区画して一定の自治を与え、単一制国家に統合する政策である。その出発点として「民族識別工作」と呼ばれる民族認定作業が進められ、1970年代までに現在の56民族が認定された。この一連の民族政策一すなわちウイグル族を認定し、彼らに区域（新疆ウイグル自治区）と自治権を付与する政策一によって、現在のウイグル族の集合的アイデンティティが形成されてきた。

集合的記憶と記憶の場の構築

同時に中国共産党は、1920年代にフランスの社会学者モーリス・アルヴァックス（Maurice Halbwachs）が提起した概念である「集合的記憶」や、1980年代に歴史学者ピエール・ノラ（Pierre Nora）が提起した概念である「記憶の場」を提示することによって、中華民族を構成する一民族としてのウイグル・アイデンティティを構築しようと試みてきた。

一例として、新疆およびウイグル族を扱う歴史書の記述の変遷を取り上げる。中華民国期の歴史書（例えば曾問吾『中国西域経営史』1936年）と中華人民共和国期の歴史書（例えば『維吾爾族史料簡編』民族出版社、1958年〔1981年改訂〕）を比較すると、前者では「中原王朝の西域支配は散発的であり、宋や明の時代には西域を失い、清が新疆を再び中国の領土にした」と記述するものや、新疆を「東トルキスタン」と呼称する歴史書も存在し、多様で自由な表現が見られた。しかし後者の時期になると、新疆は中国諸王朝によって統一された不可分の領域であり、多民族の故郷である（つまり、ウイグル族のみの土地ではない）といった内容に変化していく。このように中国共産党は新疆統治の正統性強化のために、歴史観や記憶の構築に重きを置いてきた。

11. ロシア軍の将来像

小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター 准教授）

冷戦後のロシアにおける軍事力構想

冷戦末期の 1980 年代後半において、ソ連軍は約 500 万人という世界最大の兵力を有していた。想定されていたのは北大西洋条約機構（NATO）や中国人民解放軍との全面戦争であり、有事には航空戦力とミサイル戦力に支援された機甲部隊が電撃的な攻勢を行って西欧ないし中国内陸部へと突進することになっていた。1970 年代から 1980 年代にオガルコフ参謀総長の主導で設置された戦域（TVD）総司令部は、こうした複合的かつ大規模な作戦を指揮することを念頭に置いたものである。

1980 年代末にワルシャワ条約機構が解体され、冷戦が終結し、最終的にはソ連自体の解体へと至ったことで、状況は大きく変化する。NATO ないし中国との全面戦争という想定が失われたことに加え、ロシア経済が長い低迷期に入ったことで、巨大な国家間戦争を遂行するための軍事力は、不可欠でも現実的でもなくなっていた。

しかし、新生ロシアにとって必要な軍事力とはいかなるものであるのかについては、なかなか合意が得られなかった。ソ連崩壊後もロシア軍上層部は NATO や中国を仮想敵と見なす傾向が顕著であったが（ここには組織的な存在意義の確保から冷戦期依頼の経路依存性、そして利権構造の維持に至るまでの複合的な理由が存在した）、国防に投じられるリソースが大きく縮小する中では、ソ連時代以来の巨大な軍事力を維持するのが不可能であることはもはや明らかであった。この結果、ロシア軍内部では在来型の通常戦力、核戦力、ハイテク軍事力のいずれを重視するのかを巡る組織内対立が先鋭化した。

他方、軍の外部においては、軍事負担の軽減、軍事国家からの脱却、旧ソ連域内における小規模紛争への対処などの必要性から、よりコンパクトな軍事力への転換が叫ばれるようになった。2000 年に成立したプーチン政権も基本的にはこうした方向性を受け入れ、兵力の削減や徴兵制度の改革などが漸進的に進められていった。特に大きな成果があったのは 2009 年にセルジュコフ国防相の下で進められた改革で、軍の反対を抑え込みながらかつてない規模の軍改革が進められた。したがって、1990 年代から 2000 年代にかけてのロシア軍事研究においては、この種の改革の方向性やその成否が大きな焦点とされた。

非在来型闘争理論を巡る議論

2014 年にウクライナ危機が勃発すると、ロシア軍事に関する専門家コミュニティの関心には大き

な変化が生じた。ロシアが特殊部隊や情報戦を駆使し、ウクライナ領クリミア半島を電撃的に占拠・強制併合したこと、続いてドンバス地方に武装民兵が侵入し、ロシア軍の支援を受けて未承認国家を成立させたことなどがその契機である。これ以降、軍事力を中心としない、あるいは全く用いずして政治的・経済的・社会的な浸透工作や暗殺・破壊工作が安全保障上の脅威として問題視されるようになったが、こうした手法とウクライナ危機のように軍事力行使と並行して行使される非在来型闘争とがごっちゃにされ、分析概念が混乱するという事態も生じた。

ただし、2014年にロシア軍が示した鮮やかな手際は例外的なものではなかったのではないかという見方は、当時から存在した。実際、ロシアはクリミアやドンバス以外の地域でも住民扇動による不安定化工作をしかけたものの、その多くは失敗に終わっている。また、2010年代の欧州ではロシアによる政治的・経済的な浸透工作や暗殺・破壊工作が安全保障上の脅威として問題視されるようになったが、こうした手法とウクライナ危機のように軍事力行使と並行して行使される非在来型闘争とがごっちゃにされ、分析概念が混乱するという事態も生じた。

2022年に起きたロシアのウクライナ侵略は、この意味でロシア軍事研究のあり方に新たな光を投げかけるものであった。この事態において、ロシアはたしかに非在来型闘争手段を大規模に用いた。しかし、それは大規模な軍事力行使の補助手段ないし増幅手段として用いられたものであり、しかもその効果は限定的なものであったからである。結果的に、ウクライナでの戦争は長期化し、そこでは予備兵力や産業の動員能力、作戦術・戦術の巧緻、国際的な軍事援助の取り付けなど、非常に古典的な要素が鍵を握ることになった。

ウクライナ戦争以後のロシア軍

2022年以降のロシア軍は、かつてのソ連軍と同様、古典的な大規模国家間戦争への備えを重視する方向性へと舵を切りつつある。現在、ロシアの軍事力整備に関する基本的な指針となっているのは2022年12月の国防省拡大幹部評議会でショイグ国防相（当時）が示したもので、兵力の増強（従来の定員100万人から150万人へ）と徴兵制改革（徴兵対象年齢の拡大）、軍管区の再編、師団やこれを支援する航空戦力の増強などであり、卑近な表現を用いるならばミニ・ソ連軍化が志向されていることは明らかである。核戦力の増強も進んでおり、特に冷戦期に全廃された中距離核戦力の再配備も始まっている。長期化するウクライナでの戦争に勝利することだけを目指したのではなく、2030年代に向けてNATOとの大規模戦争が発生する可能性に備えたものであることはロシア自身が繰り返し表明しているところであり、ロシア軍は急速にミニ・ソ連軍化しつつあると言えよう。

ただ、こうした軍拡路線がどこまで持続可能なものであるのかは、依然として不透明である。ウクライナでの戦争による多数の戦死者にロシアの社会はどこまで耐えうるのか、膨れ上がり続ける軍事負担は本当に許容可能であるのか、西側から孤立する中でロシアの軍需工業能力や将来の兵器

開発能力を維持できるのか…といった諸問題は、ロシアの軍事力のみならず、国家全体の先行きに関する大きな不確定要素である。これらの点については、西側のロシア軍事専門家コミュニティの中でもはっきりした結論が出ておらず、今後の重要な研究テーマとなっていこう。

また、アジア国家としての日本から見た場合、極東におけるロシアの軍事力がどうなっていくのかについても注意を払わないわけにはいかない。ウクライナでの戦争が始まって以降、極東ロシア軍の兵力は大幅に減少したが、これまで述べてきた軍拡路線はそこにいかなる影響を及ぼすのだろうか。また、核戦力の増強は核抑止に関わる極東の地位をどのように変えるのだろうか。これらはロシアをその東側から観察してきた日本が提供できる独自の視点であり、我が国ならではのロシア軍事研究のテーマたりうると思われる。

III. 内政から外政へ

12. 中国における国家安全保障体系の形成

山口信治（防衛省防衛研究所地域研究部 主任研究官）

現代中国を理解する上で重要な概念として、「国家安全」がある。この国家安全という概念の変遷、それが各政策領域にどのような影響を及ぼしているか、とくに対外政策にどのように影響しているかを探る。

1. 中国の国家安全概念の変遷

中国における国家安全保障体系の形成過程を概観すると、時代の要請に応じてその概念が変遷してきたことが理解できる。かつて「安全保障」という明確な用語が用いられなかった毛沢東時代においても、革命の防衛や領土の保全、そして経済や技術の自律性といった「守るべきもの」は明確に定義されていた。鄧小平時代に移行すると、「経済発展こそが道理である」との認識の下で平和な国際環境の維持が重視されるようになり、1983年の国家安全部設立に見られるように、防諜や政治的安全の確保に向けた体制整備が進められた。1990年代後半からは「新安全観」が提唱され、非伝統的安全保障を含む国際協力の枠組みが模索されたが、これは主に国際協力の領域に限定されたものであった。習近平政権下で提示された「総体国家安全観」は、これら過去の潮流を統合し、国内と国外の安全を一体として捉える包括的なアプローチである。この背景には、ソ連崩壊の教訓や米中対立の激化に伴う強い危機意識があり、2022年以降は「極限思考」に基づき最悪の状況を想定する姿勢が強調されている。

2. 総体国家安全観の各政策領域への影響

総体国家安全観は、伝統的な軍事・領土問題から、経済、技術、AI、さらには深海や極地といった20の領域にまたがり、各政策に浸透している。政治面では、共産党の執政的地位の維持を「政治安全」として最優先課題に据え、2015年の国家安全法や2023年の改正反スパイ法により、あらゆる業務への党の指導を法制化した。社会統治においては、ITやAIを活用した「網格化管理」や「天網」システムが導入され、社会不安を未然に防ぐ予防的なガバナンスが強化されている。経済分野では、外部からの圧力に耐えうる「双循環」戦略が推進され、サプライチェーンの国産化や「反外国制裁法」といった法的ツールの整備が進んでいる。また、軍事面では民生技術を軍事に動員する一体化

国家戦略システムを構築し、国土安全においては「海警法」等を通じて領有権問題を国内の法執行問題へと再構成している。さらに、科学技術、サイバー、宇宙といった新領域においても、米国への依存脱却と党による直接的な指導体制の構築が図られている。

3. 国家安全の論理の対外的延伸

こうした国内的な安全保障の論理は、近年、国際秩序形成の論理へと延伸されている。2022年に提示された「グローバル安全イニシアチブ（GSI）」は、総体国家安全観を国際領域へ展開したものであり、反同盟や安全保障の不可分性を強調することで、西側諸国の価値観に対抗する新たな国際規範の構築を目指している。専門家の指摘によれば、総体国家安全観は GSI を指導する上位概念として位置づけられており、自国の国内統治の論理をグローバルな規範として提示しようとする中国の明確な意志が表れている。

13. 空回りする大統領主導によるインドネシア 自主積極外交の復活

岡本正明（京都大学東南アジア地域研究研究所 教授）

インドネシア外交のグローバル化

2024年10月に発足したプラボウォ政権の外交は、さまざまな点で、1998年の民主化後の大統領たちの外交とは大きく異なっている。外遊回数が増えて外遊先がグローバル化した。政権発足から1年間の外遊数は32回であり、22カ国を訪問している。この訪問国数は、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領（2004-2014年）の政権1年目の10カ国、ジョコ・ウィドド（以下、ジョコウィ）大統領（2014-2024年）の政権1年目の7カ国と比べると大幅に増えた。

外遊先にも変化が見られる。民主化後の3名の大統領たちの最初の外遊先はASEAN加盟国であった。元首の最初の外遊先がその国の対外政策の力点を知る1つの指標だとすれば、インドネシア大統領が最初にASEAN諸国を選んだことは、東南アジア地域を重視するというスタンスの現れと言える。プラボウォは違った。ジョコウィと同じく最初の外遊先を中国とし、中国との関係を重視する姿勢を示した。ジョコウィの場合、最初の訪問先は中国であったにせよ、その後の主な訪問先はASEAN諸国がメインであるのに対し、プラボウォの外遊先はアメリカ、ペルー、イギリス、エジプト、インド、ロシア、サウジアラビアなど一気にグローバル化した。

国際的な表舞台でのプレゼンス強化も顕著である。2025年1月には、プラボウォは東南アジア諸国で初めてBRICSへの加盟を決め、グローバルサウスでのリーダー的存在の一角になる意気込みを示した。同年9月3日には中国・北京での「抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念イベントに出席して、中国の国家主席・習近平、ロシア大統領・プーチン、北朝鮮労働党総書記・金正恩と並んで天安門上に誇らしげに並んだ。同月20日にはアメリカのニューヨークの国連の総会で講演を行い、パレスチナやウクライナでの紛争に憂慮し、平和実現と維持のために2万人以上のインドネシア人を派遣することも厭わないと述べて、国際平和への積極的貢献を誓った。

インドネシアの自主積極外交の強化

インドネシア外交の基本原理は1945年に独立して以来一貫して、自主積極(bebas aktif)外交である。長期にわたるオランダ植民地支配から武力と外交を使って独立を果たした経験から、大国の直接的影響下に入らず自主性を重視してきた。また、東南アジア最大の国家であり、世界最大のムスリム人口を抱え、中国、インド、アメリカに続く人口大国でもあることから、世界のリーダーである

うとする積極的姿勢をとくに見せてきた。1966年から32年間続いたスハルト権威主義体制では、グローバルな米ソ冷戦体制のなかで日欧米の資本主義諸国と強い関係を持ちながら崩壊した経済の立て直しを進め、経済成長を進めてきたものの、軍事的には中立を維持してきた。80年代なかばには、コメ自給の達成や高い経済成長率を武器に、スハルト大統領が積極外交を展開したこともあった。民主化後はASEANによる地域秩序を重視しながら自主性を維持しようと努め、ユドヨノ大統領はグローバルに民主化を推進させようとし、ジョコウィはインドネシアに特徴的な寛容なイスラームの世界的発信を試みたこともあった。

ジョコウィ政権以降、中国との関係強化が目立つが、日欧米との関係も維持し続けてきている。プラボウォも中国重視の姿勢を示しながら、こうした自主外交の立場は堅持していることに加えて、外遊先のグローバル化や国際的な表舞台でのプレゼンス強化に見られるように、これまでの政権以上に積極外交を展開しており、プラボウォ政権はインドネシア外交のモットーである「自主」と「積極」の両面を遂行しているとも言える。

大統領個人プレーによる自主積極外交の限界

インドネシア外交の基本原則との整合性で見れば、プラボウォ外交は理想的のようにも見える。しかし、このプラボウォ外交はもっぱら大統領個人の自主積極性に依拠している。そもそも、プラボウォ自身が、個人プレーすることを望んでいたところがある。彼は、グローバル・リーダーになることに大して関心がなかった前大統領ジョコウィとかなり異なる。名門エリート一族の出身で、スハルト時代に海外留学経験をした軍高官である。民主化後は資源関連を中心に国際的にビジネスを展開してきた。こうしたキャリアもあり海外発信を好む。しかも大統領への権限集中を進めており、外務大臣には45歳で外交経験のないプラボウォの個人秘書官スギオノをすえた。彼はもっぱらプラボウォが望む外交方針に従うイエスマンであり、外務省は機能不全に陥っている。その意味で、プラボウォが行う「自主積極」外交は大統領個人プレーの外交にとどまっている。

こうした外交をどう考えればよいのであろうか。プラボウォは、東南アジア最大の国としてではなく、グローバルサウスの一大国として国際的存在感を強めようとし始めたことは間違いない。ただ、今のところ、大統領の訪問先の地理的広がり、訪問回数が大きく増えただけで、既存の国際秩序に具体的に何らかの変更を迫ろうという主体的意気込みは全くみられないし、中国などの訪問相手先から投資の約束を取り付けたとは言え、それがどこまで実際に具体化するのかわからない。本来であれば、こうした大統領の個人プレー外交の成果なりコミットメントに対して外務省などの省庁がフォローアップすべきだが、そうしたことは起きていないようである。とすればプラボウォの個人プレー外交は、国内向けにアピールできたとしても、他国にとっては方向性が読みにくく継続性

の担保もない。まだ政権発足一年程度なのでどうなるかわからないが、今のところ、自主積極外交は空回りしている感が強い。

14. 中国の標準化戦略にみる「内外連携」の実像 — 地方・国家・国際標準を接続するメカニズム —

伊藤 和歌子

(東京大学先端科学技術研究センターシニアプログラム
・コーディネーター)

豪州戦略政策研究所 (ASPI) の「重要技術トラッカー」(2024 年版) によれば、中国は 74 の重要新興技術のうち 66 分野で世界の研究主導国となった(“China leads research in 90% of crucial technologies — a dramatic shift this century,” Nature, 12 December 2025. <https://www.nature.com/articles/d41586-025-04048-7>)。重要なのは、これが研究力の量的優位を示すだけでなく、技術が産業化・実装され、その運用実績が標準や制度を形成し、国際秩序の前提条件に影響を及ぼしつつある点である。

この文脈から中国の標準化戦略をみると、それは技術規範の整備を超え、産業競争力と国際制度形成を視野に、国内外の標準形成プロセスを接続する制度設計と運用メカニズムとして構築されつつある戦略として捉えられよう。以下では、中国において国内外標準の形成プロセスの接続の特徴を整理する。

1. 国内標準を国際標準形成に組み込むことを目的とした制度設計である

2021 年の「国家標準化発展綱要」および 2024 年の行動計画 (2024–2025 年) では、国内標準と国際標準の統合が重視されている。とりわけ後者では、全国専門標準化技術委員会 (TC) と国際標準化機関の技術機関との整合度を 90% 以上とする目標が掲げられた。TC の組織構造や作業プロセスを ISO 等に対応させることで、国内標準と国際標準を同時並行的に形成し、国際標準の策定段階から関与する体制の構築が企図されている。

2. 標準は地方→国家→国際の一方向ではなく、双方向に循環する

地方政府は国家標準の受動的実施主体ではなく、標準形成の能動的主体として位置づけられている。上海市では、「標準化発展行動計画」や「2025 年標準化工作要点」に基づき、重点産業や都市ガバナンス分野で地方標準や技術指針を先行的に形成し、それらを国家標準や業界標準へ格上げする仕組みが整えられている。さらに長江デルタ地域では、区域統一地方標準や「地方標準の共有・転換」を通じ、地方標準を国家標準の素材として蓄積する制度が構築されている。

他方で、中国では「国際標準採用管理弁法」(2001年制定、2025年改定)により、国際標準を同一内容で採用、または修正して国家標準として制定する制度が設けられている。また、上海市の「一網統管」を支える都市デジタル基盤の技術導則において、ISO/IEC規格やそれに整合する国家標準が要求仕様として参照されている事例は、国際→国家→地方という逆方向の実装経路を示している。

3. 国際標準化は「制度・人・組織」の三層で成立している

ISO/TC 197 (水素技術専門委員会) の水素パイプライン特別作業部会は、同委員会の開発途上国担当特別顧問を務め、中国の全国水素エネルギー標準化技術委員会副主任でもある鄭津洋氏を召集人として設立された。これは国内標準化で蓄積された成果が、専門人材を介して国際標準化の作業段階へと接続された事例である。国際標準化は、国内実装を前提とした制度・人材・国際組織の結合により成立している。

以上から、中国の標準化戦略は、地方・国家・国際標準を循環的に接続する制度設計として構築されていることが示唆される。従って中国の国際標準化を理解するには、国際議場での動向のみならず、国内における標準形成と実装の制度的連関を併せて捉える視点が不可欠であろう。

15. 「低空経済」からグレーゾーン攻撃へ

川島真

国内政策と対外政策の一体化

中国では、言葉や行動などの面でその政策が対内政策と対外政策との連動が顕著に見られる。これは内政が外政を規定するとか、ツーレベルゲームということではなく、まさに両者が一体化しているということを意味している。この報告書にも見られる「国家の安全」の論理が対内、対外一体化していることもその一例であるし、先端技術の標準化もまたその一例である。社会への内部浸透に関わる、bot アカウントの活用やインフルエンサーの利用などといった SNS 上の工作方法にしても、またサイバー攻撃の方法などにしても、基本的に中国国内で行われているものが外に溢れ出ているものだと理解できる。中国の対外的な浸透工作を理解するには、まずその国内での施策を理解していくことが肝要になる。ただ、国内から国外へと溢れ出ることもあれば、対外政策が先行することもあるし、内外がほぼ同時に進行することもある。いずれにしても最終的には内外一体化が進むということになる。ここで取り上げる事例もまた同様だ。

武器としてのドローン

中国がドローン技術の面で世界の最先端を走っていることは周知の通りだ。DJI (大疆創新) はもちろんのこと、XAG (極飛科技)、EHang (億航智能)、Autel Robotics (道通智能)、SwellPro (スウェルプロ)、Hubsan/FIMI、Makerfire:などが広く知られている。アメリカはで DJI を軍事企業とみなす傾向があり、2020 年末にアメリカ商務省は DJI をエンティティリストに加えた。ウクライナ戦争を見れば明らかのように、ドローンはもはや兵器としての活用が多く見られ、単なる民生品とは扱われない状況にある。

武器としてのドローンの有用性は、探知の困難さ、また費用対効果が高いということ挙げられるだろう。目下、そうした状況に対して高出力エネルギー兵器 (レーザー) を用いたり、迎撃ドローンを用いたりするといった対処方法が想定されているが、当面は、低空 (または海洋の) ドローンの活用は継続するだろう。

低空経済と動員

無論、中国ではドローンの民生活用もまた同時に進められているのだが、それへ経済活動面だけで進められているのではない。DJI (大疆創新) などの民間企業の進める営為を、まさに新たな経済活

動領域として位置付け、さらにはそこでの標準形成まで視野に入れた計画を策定している。この3000メートル以下の空間の経済という意味での「低空経済」を活性化すること、また世界で存在していないこの「低空経済」のルール形成までも把握することを目指しているのである。その背景には DJI などが世界で圧倒的なシェアを持つことが前提だが、まずは中国国内で、またそれを対外的に拡大させていくことが企図されている。特にまずは一帯一路空間で進められることになろう。

他方で、この「低空経済」と軍事とを結びつける領域も形成されている。それが国防動員だ。すでに中国は地方政府に対して「低空経済」と「国防動員」とを結びつけて一体化させること（統籌）を命じ、何かがあればこの低空経済を直ちに総動員に転化させられる制度を構築しつつある。民生品のルール、標準形成だけでなく、民生と国防動員、そして軍事活動全体を一体化させ、さらにそれを対外行動とも一体化させるという形態が目指されているのである。そこでは政治と経済との分離は想定されていない。つまり、内外の一致だけでなく、政治と経済との一体化が進められているということだ。この点は本報告書でも取り上げられている「国家の安全」の下に進められている計画だと理解していいだろう。

